

まえがき

本書は、アジア経済研究所において平成17年度から18年度にかけて実施した「発展途上国の地方分権化と環境政策」研究会および「アジア諸国の分権化と環境政策」研究会の主な成果である。

これまで編者は、2冊の研究双書（『「開発と環境」の政策過程とダイナミズム 日本 の経験・東アジアの課題 』[研究双書No.527] 2002年、『アジアにおける環境政策と社会変動 産業化・民主化・グローバル化 』[研究双書No.541] 2005年）および1冊の英文双書（*Development of Environmental Policy in Japan and Asian Countries*, Palgrave Macmillan, 2007）を通して、アジアにおける環境政策に関する政治経済学的な研究成果を発表してきた。一連の成果では、主に、産業公害対策および環境政策における「日本の経験」を参照枠組みとした一国レベルの政策過程の動態的な分析や、その問題意識と分析枠組みを受け継ぎつつ、グローバル化の各国レベルの政策への影響およびグローバル化そのものの分析である環境政策の国際的な側面の研究を取り上げてきた。本書はこうした研究成果を踏まえて、日本、東アジア、東南アジア諸国を対象にして、分権化と環境政策との相互作用に着目し、一国内の環境政策の分析をより深めようと試みたものである。

本書の作業をすすめながら、「分権化と環境政策」というテーマの重要性を改めて認識するとともに、そのテーマの広さと深さを実感したことも事実である。本書が対象とした国や分野は限られており、また論点についても決して本書が提起したものにとどまらないであろう。本書のような作業が、アジアの環境政策研究のさらなる深化に少しばかりでも貢献できることを願ってやまない。

なお、本書の母体となった1年目の研究会においては、台湾の湯京平

(Ching-Ping Tang) 氏 (國立中正大學政治学系教授), および何明修 (Ming-sho Ho) 氏 (南華大學応用社會學系副教授) との共同研究 (題名 “ Local Environmental Politics and Policy in Taiwan ”) を行い , その共同研究者のひとり , 湯京平教授を招いて , アジア経済研究所において2006年3月17日に国際ワークショップを開催するとともに , 共同研究の成果を同題名のJRP Series No. 139としてとりまとめている。両氏のご協力に対して , この場をお借りして謝意を表したい。

本書をまとめるにあたり , 業務ご多忙のなか , 研究会の議論に参加いただくとともに , 厳しい時間的制約のなかで論文を執筆していただいた筆者各位に謝意を表したい。また , 研究会の講師として , 作本直行氏 (在ジャカルタ海外調査員) , 内山卓郎氏 (フリージャーナリスト) , 内藤二郎氏 (大東文化大学経済学部准教授) , 伊藤修一郎氏 (筑波大学大学院人文社会科学研究科教授) および藤田八暉氏 (久留米大学産業経済研究所長) の各位から , 貴重な報告をいただくとともに , 研究課題や研究方法についてもご教示いただいたことに改めて感謝申し上げたい。そのほか , ここではひとりひとりのお名前をあげることにはできないが , 現地調査や資料収集にご協力いただいた方々 , 研究会の議論に参加していただいた所内オブザーバー各位 , 研究会の企画および成果について有益なコメントをいただいた所内外の研究者各位 , ならびに本書の編集作業に携わられた方々に感謝の意を表したい。

2007年10月

編者